

RDIの東アジアにおける調査活動 ～ASEAN共同体構築を目前にして～

2009年4月の設立以来、RDI(Regional Development Institute)は、「点(国)」から「面(地域)」へを基本コンセプトとして、東アジア地域(ASEAN+3(日中韓))を対象とした調査研究活動を展開している。ICT、情報セキュリティ、産業統計、域内制度設計等を対象分野とし、ボーダーレス化を意識した視点と東アジアの地域特性を鑑みた比較検討軸を基に調査活動に取り組んでいる。

今後は、①ASEAN共同体構築に関連する調査研究事業、②東アジア共同体(ASEAN+6)構築に向けた調査研究事業、③東アジア地域からアフリカ地域への地域間展開(RegionからInter-Region)を意識した調査事業の受託を計画する。

本稿では、RDIが実施した東アジア地域(ASEAN+3)に関する主な調査研究活動を紹介する。

1) 北東アジアOSS推進フォーラム、日本OSS推進フォーラム(JOPF)事務局

「北東アジアOSS推進フォーラム」は、日中韓のOSS(オープンソースソフトウェア)関連機関の連携によるOSS普及推進をミッションとし、日中韓3カ国によるIT局長会議と連動した活動を展開している。RDIは、OSS関連技術や人材の育成が東アジア地域において喫緊の課題になっているとの認識に立ち、日本OSS推進フォーラム事務局を兼任しつつ、JOPFの下で活動するワーキンググループと連携して活動している。

2012年には日中韓3カ国のIT局長を迎えて、「第11回北東アジア推進フォーラム」を沖縄県とJOPFの共催で那覇市において開催した。また、調査対象地域に中国を選定し、中国OSS業界の主な企業へのヒアリングなどを通じて、中国のOSSに関する技術開発・人材育成・標準化などに関する状況や動向調査を実施し、その結果を踏まえて我が国として取り組むべき方向性について報告書をまとめた。



第11回北東アジアOSS推進フォーラム沖縄大会

2) 日中韓情報セキュリティシンポジウム(共催: 沖縄県、沖縄総合事務局)

情報セキュリティの強化、特にサイバーセキュリティの強化は、一国の整備の問題として捉えるのではなく、地域規模

(面)で捉える必要がある。この面的整備の必要性と、現在政府が進める「日・ASEAN情報セキュリティ政策会議」の流れに沿って、東アジアのIT拠点を標榜する沖縄において、どのような情報セキュリティの整備と人材育成が求められるか、産官学の協働を通じて考察した。調査研究の一貫として、日中韓3カ国から情報セキュリティの専門家を那覇市に招聘し、県内企業、県庁職員、大学生、留学生などを対象にした国際シンポジウムを開催した。

3) 東アジア地域(ASEAN+3)における産業統計の国際比較データの整備(経済産業省案件)

ASEAN事務局と協働でASEAN地域における産業分類(製造業4桁)の標準化を実施した。ASEAN10カ国が一堂に会するASEAN統計局長会議に出席し、日本政府が提案する産業分類の域内標準化について説明し賛同を求めた。最初は「日本のために標準化を進めるのではないか」とのコメントもあり、超えるべきハードルは高かったが、ASEAN事務局のサポートもあり、全会一致で協働することが最終的に決議された。その後、ASEANから協力要請が上がる形でパイロット・プロジェクトがASEAN4カ国(インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)協働で実施された。



EAMSフィリピン会議

RDIは、東アジア域内の調査研究活動を通じて多くの知見を得てきた。中でも肝要な視点は、激しく変化する現状に対して、先入観を持たずに直視する姿勢を基本として「日本がアジアの一員であることを真の意味で理解し、その視点で調査研究活動に取り組むこと」および研究者・コンサルタントに必要な複眼の醸成である。

RDIではこのような観点に立ち、今後は以下の調査研究活動を進める所存である。

- (1) 東アジアの動きを客観的に冷静な目で洞察した、東アジアにかかわる調査研究
- (2) ASEAN共同体構築、東アジア地域経済圏構築の視点による調査研究
- (3) Region(地域)から、Inter-Region(地域間)を意識した調査研究

(文責: 国際開発センター RDI部長 黒田 知幸)